

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月20日

上場会社名 株式会社揚工舎 上場取引所 東
 コード番号 6576 URL http://rehabili-youko.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 進
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)深田 和彦 (TEL) 03(5944)2680
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,638	17.9	42	△65.9	74	△46.8	44	△46.5
2025年3月期	3,085	8.5	123	23.5	140	△13.1	83	79.7

(注) 包括利益 2026年3月期 45百万円(△46.8%) 2025年3月期 84百万円(78.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	64.24	—	6.5	3.7	1.2
2025年3月期	119.99	—	12.4	7.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,160	719	33.3	1,027.74
2025年3月期	1,902	674	35.4	963.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 719百万円 2025年3月期 674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	73	△232	161	485
2025年3月期	180	△11	△170	482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,904	7.3	122	189.0	101	35.3	68	52.6	98.04

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名)株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービス
株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスは、2025年7月1日付けで株式会社ヨウコーアソシエイツに商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	700,000株	2025年3月期	700,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	700,000株	2025年3月期	700,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響が続く中、雇用・所得環境は安定的であったことを背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、為替変動やエネルギー・資源価格の動向に加え、地政学的リスクの長期化により、先行きが不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源に限られる中で、政府並びに自治体などの行政は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業・処遇改善加算の見直しなど、様々な施策を毎年打ち出しております。介護サービスを提供する事業者としましては、サービス内容の充実、質の向上をはかるとともに、コストを適正に管理し、収支を安定させる経営努力が求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2025年7月に東京都城西地域にてデイサービス8か所を運営する株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスを株式取得にて「株式会社ヨウコーアソシエイツ」として完全子会社化し、事業所の名称を「デイサービスヨウコー」と変更して新たな運営を開始しました。これにより、当社グループの有料老人ホームは14施設、デイサービスを提供する事業所は20か所、小規模多機能型居宅介護の事業所が1か所となりました。

また、物価高騰の経済状況の中、長期的な視野に立ち、従業員の生活維持及び労働意欲の向上を目的として、正社員全員の固定給一律アップを実行したこと及び上記株式取得に要した仲介手数料などの費用が、昨年対比での利益の減少につながりました。

なお、介護職員の処遇改善支援に係る補助金収入を営業外収益に計上したことが経常利益を引き上げております。以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,638,781千円（前年同期比17.9%増）となり、営業利益は42,255千円（同65.9%減）、経常利益は74,641千円（同46.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,964千円（同46.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法を部分的に変更しております。従来、居住施設と訪問介護サービスを併設している施設は、「有料老人ホーム」と「在宅サービス」とに区分しておりましたが、現状の提供サービス実態に合わせるべく、該当する施設においてはそれらを「一体の施設」とみなし、「有料老人ホーム」セグメントにまとめて計上しております。なお、記載の前年同期比は、この変更を反映した実績に対するものへ組み替えております。

①デイサービス事業

当セグメントにおきましては、介護職員の慢性的な不足に苦慮しており、賃金アップや新規学卒生への積極的な求人など、職員確保に注力しつつ、提供サービスの質の維持に鋭意努めることで、デイサービス事業の業績は堅調に推移しました。

また、当連結会計年度7月1日に株式取得にて当社グループ傘下に入った株式会社ヨウコーアソシエイツのデイサービス8か所の実績が当セグメントの業績を押し上げております。なお、売上高の増加率に比べて利益の増加率が小さいのは、システムネットワークの初期投資などの費用が当セグメント利益を引き下げたためであります。

以上の結果、売上高は1,253,889千円（前年同期比77.5%増）、セグメント利益は155,945千円（同3.5%増）となりました。

②有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、2023年度にM&Aで取得した4か所の施設（「ヨウコーフォレスト相模沼田WEST」、「ヨウコーフォレスト相模沼田EAST」、「ヨウコーフォレスト北赤羽」、「ヨウコーキャッスル鳩ヶ谷」）の入居率向上及び利益体質への転換に注力してまいりました。いまだ、収支構造が不安定な施設もありますが、全体的には堅調に業績を伸ばしております。

なお、慢性的な介護職員不足への対応のため、賃金アップなどの待遇見直しを図り、このことが他の事業セグメント以上に影響し、当事業セグメントの利益を圧迫することとなりました。

以上の結果、売上高は2,082,428千円(同2.1%増)、セグメント利益は111,113千円(同33.7%減)となりました。

③在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、介護支援専門員の増強とともにご利用者様が増加し、これが業績を押し上げました。

以上の結果、売上高は158,735千円(同10.7%増)、セグメント利益は41,084千円(同77.2%増)となりました。

④教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、人材派遣に係る顧客が労働力の直接雇用へと方針強化してきており、これに伴い外部顧客への売上高が減少しております。また、昨今の物価高に伴う人件費の高騰の影響を受け、派遣スタッフの時給を引き上げる必要に迫られ、これが利益を引き下げることとなりました。

以上の結果、売上高(外部顧客への売上高)は143,729千円(同26.6%減)、セグメント損失は12,009千円(前年同期はセグメント利益15,947千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,186,613千円となり、前連結会計年度末と比較して148,938千円の増加となりました。これは主に、売掛金が124,923千円、現金及び預金が3,099千円、流動資産その他が21,257千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は974,074千円となり、前連結会計年度末と比較して108,993千円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が51,361千円、投資その他の資産が40,263千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は478,255千円となり、前連結会計年度末と比較して28,502千円の増加となりました。これは主に、未払費用が37,220千円、1年内返済予定の長期借入金が23,256千円、流動負債その他が12,551千円増加した一方、契約負債が38,481千円、未払法人税等が14,558千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,441,271千円となり、前連結会計年度末と比較して212,822千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が149,455千円、資産除去債務が34,418千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は719,416千円となり、前連結会計年度末と比較して45,109千円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益44,964千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,099千円増加し、485,704千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、73,714千円の収入(前年同期は180,100千円の収入)となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益70,908千円、減価償却費58,451千円、のれん償却費28,129千円などです。また、減少要因の主なものは、法人税等の支払額49,384千円、助成金収入41,455千円、利息の支払額20,979千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、232,382千円の支出(前年同期は11,115千円の支出)となりました。これ

は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出190,113千円、有形固定資産の取得による支出41,504千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、161,766千円の収入(前年同期は170,784千円の支出)となりました。増加要因の主なものは、長期借入金の借入による収入320,000千円であります。また、減少要因の主なものは、長期借入金の返済による支出147,289千円、リース債務の返済による支出10,944千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

介護サービス業界においては、介護保険の利用者及び介護給付費の増加と介護報酬の財源のバランスをとるための制度改定が今後も続く予想されます。

そのような環境において、当社グループではサービスクオリティの向上により、各事業所・各施設の稼働率・入居率を高めることに注力するとともに、より精緻な経費管理を行うことで事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

さらに当業界においては、介護事業所・施設の運営の難化や後継者の不足からM&Aの案件が増加傾向にあり、当社グループはM&Aによる事業拡大にも積極的に取り組んでまいります。

また、教育、労働者派遣、有料職業紹介の分野においては、慢性的な人手不足が続く介護人材の養成と雇用情勢の安定化に資するよう取り組んでまいります。

以上により、2027年3月期の業績につきましては、売上高3,904,408千円(当連結会計年度比7.3%増)、営業利益122,114千円(同189.0%増)、経常利益101,134千円(同35.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益68,628千円(同52.6%増)をそれぞれ見込んでおります。

なお、物価高騰その他各種助成金につきましては、合理的な算定が極めて困難なことから、現状の本業績予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,605	485,704
売掛金	507,908	632,831
商品	2,844	2,502
その他	44,317	65,575
流動資産合計	1,037,675	1,186,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	322,101	373,463
土地	201,186	201,186
リース資産(純額)	107,217	111,099
その他(純額)	33,229	36,874
有形固定資産合計	663,734	722,622
無形固定資産		
のれん	67,365	76,239
その他	10,123	11,091
無形固定資産合計	77,489	87,331
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,575	32,408
その他	111,281	131,711
投資その他の資産合計	123,856	164,120
固定資産合計	865,080	974,074
資産合計	1,902,755	2,160,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,237	40,184
1年内返済予定の長期借入金	87,132	110,388
リース債務	7,825	12,392
未払法人税等	33,421	18,863
契約負債	75,626	37,145
未払費用	95,194	132,414
その他	114,315	126,866
流動負債合計	449,753	478,255
固定負債		
長期借入金	464,017	613,472
リース債務	128,727	130,216
資産除去債務	28,255	62,674
長期前受収益	53,650	48,540
その他	104,044	108,112
固定負債合計	778,695	963,015
負債合計	1,228,448	1,441,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本準備金	12,500	12,500
利益剰余金	619,452	664,416
株主資本合計	674,452	719,416
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△144	—
その他の包括利益累計額合計	△144	—
純資産合計	674,307	719,416
負債純資産合計	1,902,755	2,160,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,085,556	3,638,781
売上原価	2,649,638	3,225,176
売上総利益	435,917	413,604
販売費及び一般管理費	312,119	371,349
営業利益	123,798	42,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	388	1,241
助成金収入	25,709	41,455
受取賃貸収入	9,012	9,012
貸倒引当金戻入	141	—
雑収入	7,502	7,699
営業外収益合計	42,753	59,408
営業外費用		
支払利息	20,256	20,871
その他	6,085	6,149
営業外費用合計	26,341	27,021
経常利益	140,210	74,641
特別利益		
固定資産売却益	—	59
補助金収入	—	3,074
特別利益合計	—	3,133
特別損失		
固定資産圧縮損	—	3,074
減損損失	—	3,792
特別損失合計	—	6,866
税金等調整前当期純利益	140,210	70,908
法人税、住民税及び事業税	42,758	34,554
法人税等調整額	13,453	△8,610
法人税等合計	56,212	25,943
当期純利益	83,997	44,964
親会社株主に帰属する当期純利益	83,997	44,964

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	83,997	44,964
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	850	144
その他の包括利益合計	850	144
包括利益	84,847	45,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,847	45,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本準備金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	535,455	590,455
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			83,997	83,997
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	83,997	83,997
当期末残高	42,500	12,500	619,452	674,452

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△995	△995	589,460
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			83,997
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	850	850	850
当期変動額合計	850	850	84,847
当期末残高	△144	△144	674,307

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本準備金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	619,452	674,452
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,964	44,964
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	44,964	44,964
当期末残高	42,500	12,500	664,416	719,416

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△144	△144	674,307
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,964
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	144	144
当期変動額合計	144	144	45,109
当期末残高	—	—	719,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,210	70,908
減価償却費	47,697	58,451
減損損失	—	3,792
のれん償却額	32,897	28,129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△141	—
受取利息及び配当金	△388	△1,241
支払利息	20,256	20,871
助成金	△25,709	△41,455
補助金収入	—	△3,074
固定資産圧縮損	—	3,074
売上債権の増減額(△は増加)	△8,866	4,560
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,566	305
仕入債務の増減額(△は減少)	2,577	△6,318
その他	△27,986	△40,833
小計	178,981	97,171
利息及び配当金の受取額	388	1,241
利息の支払額	△20,276	△20,979
助成金の受取額	25,709	41,455
補助金の受取額	—	3,074
法人税等の支払額	△22,961	△49,384
法人税等の還付額	18,259	1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,100	73,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,632	△41,504
有形固定資産の売却による収入	575	992
無形固定資産の取得による支出	—	△2,100
敷金及び保証金の差入による支出	△58	△48
敷金及び保証金の回収による収入	—	391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△190,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,115	△232,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	320,000
長期借入金の返済による支出	△163,564	△147,289
リース債務の返済による支出	△7,220	△10,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,784	161,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,799	3,099
現金及び現金同等物の期首残高	484,404	482,605
現金及び現金同等物の期末残高	482,605	485,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループ報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部にサービスごとの事業部を置き、本社で立案された包括的な戦略に従い、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス別セグメントから構成されており、「デイサービス」、「有料老人ホーム」、「在宅サービス」及び「教育・紹介派遣」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デイ サービス	有料老人 ホーム	在宅 サービス	教育・ 紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	706,253	2,040,224	143,382	195,695	3,085,556	—	3,085,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	94,132	94,132	△94,132	—
計	706,253	2,040,224	143,382	289,828	3,179,688	△94,132	3,085,556
セグメント利益	150,681	167,708	23,181	15,947	357,519	△233,721	123,798
セグメント資産	135,037	1,202,854	68,268	74,474	1,480,635	422,120	1,902,755
その他項目							
減価償却費	4,249	31,066	494	988	36,800	10,897	47,697
のれんの償却額	—	27,078	2,997	2,821	32,897	—	32,897
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,090	8,956	760	—	10,806	2,593	13,400

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△233,721千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額422,120千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。

(3)減価償却費の調整額10,897千円は、主に全社資産の調整額であります

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,593千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
前期末償却額	—	27,078	2,997	2,821	32,897
前期末期末残高	—	56,374	2,997	7,994	67,365

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デイ サービス	有料老人 ホーム	在宅 サービス	教育・ 紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,253,889	2,082,428	158,735	143,729	3,638,781	—	3,638,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	158,658	158,658	△158,658	—
計	1,253,889	2,082,428	158,735	302,387	3,797,439	△158,658	3,638,781
セグメント利益又は 損失(△)	155,945	111,113	41,084	△12,009	296,133	△253,878	42,255
セグメント資産	469,683	1,109,708	70,540	70,909	1,720,842	439,845	2,160,688
その他項目							
減価償却費	12,931	33,129	758	983	47,801	10,650	58,451
のれんの償却額	5,550	16,760	2,997	2,821	28,129	—	28,129
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,750	31,430	—	—	41,180	2,423	43,604

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△253,878千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額439,845千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。
- (3)減価償却費の調整額10,650千円は、主に全社資産の調整額であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,423千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
当期末償却額	5,550	16,760	2,997	2,821	28,129
当期末残高	31,452	39,614	—	5,172	76,239

4 報告セグメントの内容変更に関する事項

当連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法を部分的に変更しております。従来、居住施設と訪問介護サービスが併設している事業所は、「有料老人ホーム」と「在宅サービス」とに区分しておりましたが、現状の提供サービス実態に合わせるべく、一部の事業所においてはそれらを「一体の施設」とみなし、「有料老人ホーム」セグメントにまとめて計上しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	963円29銭	1,027円74銭
1株当たり当期純利益	119円99銭	64円24銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,997	44,964
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	83,997	44,964
普通株式の期中平均株式数(株)	700,000	700,000

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	674,307	719,416
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	674,307	719,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。